

1 調査事件

防災対策について

2 調査概要

(1) 呉市（人口 222,366人）

ア 今後の防災・減災に向けた取り組みについて

呉市では、西日本の平成30年7月豪雨の際、3日から9日にかけて雨が降り続き、中でも6日と7日に強い雨が集中して降ったことで被害が拡大した。被害の状況は、土砂崩れ、土石流、河川氾濫等により人的被害のうち死亡28名（災害関連死3名含む。）、負傷22名、家屋・住宅被害は全壊324件、大規模半壊133件、半壊765件、一部損壊1,259件、床下浸水741件となり、公共施設72施設、インフラ941ヵ所、普通財産21施設も被災した。

このような甚大な被害となり、発災直後は他の関係機関と連携し、災害対応に当たった。まず、渋滞・交通対策としては、国、有識者、交通事業者、経済団体、関係行政機関で構成する広島・呉・東広島都市圏災害時交通マネジメント検討会においてJR呉線や幹線道路の被災の影響で渋滞が深刻だった広島市～呉市間において、JR呉線代行バスの位置情報をインターネットで配信し、また、広島呉道路において臨時輸送バスを通行させる災害時BRT（バス・ラピッド・トランジット）を導入し、企業の臨時通勤バスの優先通行を実施した。さらに、有識者や経済団体、関係行政機関で構成する呉市渋滞・交通対策チームを設置し、市民・企業にバス利用やマイカー相乗り、時差出勤等の呼びかけを行ったほか、中心部と周辺部の移動手段を確保するため災害時緊急輸送船の臨時運航を行った。次に、ボランティア対策として、市役所1階に「くれ災害ボランティアセンター」を設置するとともに、特に被害の大きかった地区にはサテライト拠点を開設し、現地で直接災害ボランティアを受け入れた。さらに自衛隊、警察、広島県、気象庁等の関係機関と情報共有を図りながら、日本水道協会と連携した給水応援や防衛省と連携した人命救助・捜索などを行った。

平成30年9月には本格的な復旧・復興に向けた取り組みに着手するため、災害対策本部を廃止し、呉市災害復興本部及び復興総室を設置し、復興計画の策定に取りかかった。策定に当たっては、復興計画検討委員会を設置し「災害に強い幸せで魅力的な都市を目指して」を基本理念に

(1) 住まいと暮らしの再建 (2) 災害に強い安全・安心なまちづくり (3)

産業・経済の復興（4）今後の防災・減災に向けた取り組みを基本方針とし、復興計画検討委員会での協議を経て、平成31年3月に復興計画を策定した。なお、今回、特に被害が大きかった市内2地区については、地域住民の提案や復興計画検討委員会等の意見を踏まえ、令和元年9月に地区計画を策定した。このほかにも仮設住宅の整備やがれき等の廃棄物及び土砂の処理、道路や橋梁などの公共施設の復旧・強化、被害を受けた中小企業のグループ補助金の認定増などを行った。

今後の防災・減災に向けた取り組みとしては、今回の災害で災害発生時にマスコミが発信した避難情報が市民の避難行動につながらず、多くの犠牲者を出した経験から、①市民への災害等に関する事前準備の周知として、防災情報メールの配信サービスや防災行政無線テレホンサービスなどの活用促進、ハザードマップによる危険箇所の確認の呼びかけ②自治会等への避難活動の促進などを行い、避難情報を確実に避難行動につなげていくとともに、あわせて自助・共助の意識づけも図っている。今後もさまざまな取り組みを行いながら、災害に強い、魅力的な都市への復活と再生を目指している。

（2）尾道市（人口 136,333人）

ア 災害後の取り組みと課題について

尾道市では、平成30年7月豪雨の際、5日から7日にかけて雨が降り、向島では累積雨量が約400ミリメートルにも達した。被害の状況は、人的被害死亡4名（災害関連死1名含む。）、重傷の負傷者2名、軽傷の負傷者6名、家屋被害は全壊31件を含む647件、土砂災害は2,672件に上り、ハザードマップでイエローゾーンに未指定だった箇所でも土砂崩れが発生し、犠牲者が出るなど市内各地で多くの被害が生じた。避難所は74カ所に開設し、7月6日には避難者数が1,063名となり、8月8日の全避難所閉鎖までの間で最大の避難者数となった。

今回の災害状況を教訓に市が取り組んだ主な施策は、次のとおりである。まずは、行政だけでは対応困難な仮設トイレや重機などのレンタル資機材や食料品、日用品、段ボール製品、避難所などの提供、消火用水及び生活用水の確保に関して、市内外の業者10社と災害協定を締結した。令和元年7月現在で66の協定を締結しており、協定の内容に基づいた防災訓練も行っている。次に、避難所の環境が避難者の健康状態に影響を与えたことから避難所の環境改善に取り組んだ。レジャーロールマットや高齢者用の簡易ベッドなどの備蓄を初め、災害協定による仮設トイレ、スポットクーラ

一、仮設シャワー、テレビ等の必要な資機材を調達できる体制の構築、ペット同伴の避難者に対応した避難所の指定、食物アレルギーの対応としてアルファ化米、粉ミルク・液体ミルクの備蓄などを行った。また、新たな制度として、うちの避難所制度、みんなの井戸（災害井戸）を創設した。うちの避難所制度は指定避難所が遠く、知らない人もいてストレスがかかるという市民の声を受け、身近にある集会所等を避難所として利用する制度であり、備蓄用毛布の支給及び運営経費として24時間ごとに1,000円の支援を行っている。みんなの井戸（災害井戸）は災害時、生活用水やトイレなどに井戸水が有効だったことから、災害時の協力井戸として登録するもので、災害の断水時のみ無償で利用可能であり、平成31年2月の登録開始以降、現在まで50基を登録している。

その他の取り組みとしては、高齢者や障害のある人が災害発生の恐れが高まった場合や災害発生時に災害に関する情報の伝達や避難行動支援を行うために避難行動要支援者避難支援事業を行っている。対象者は75歳以上の一人暮らしまたは高齢者のみの世帯の人であり、介護保険の要介護3級以上、身体障害者手帳1・2級などで、支援団体としては自主防災組織、消防、警察などがある。平成31年3月現在で要支援者名簿の対象者は1万8,687人で、名簿の登録に同意した者は9,879人、約53%である。次に、自主防災組織育成事業として、自主防災組織の設立支援のため、防災活動に必要なリヤカー、給水タンク、簡易トイレ、毛布、発電機、消火器、投光器、携帯ラジオなどの資機材購入について最低5万円、世帯数に応じ、最大25万円の補助を行うほか、防災活動や防災学習会経費として上限額1万円の補助を行っている。さらに、危険箇所や避難経路などを掲載した防災マップ作成の補助として、うちの防災マップ支援事業を行っており、上限額2万円の補助及び完成した防災マップの印刷、配布を行っている。また、避難情報等の伝達手段を充実させるため、市のホームページのほかにも、ラジオや市の公式ライン、尾道市安全・安心メールなどを使い、伝達手段の充実を図りつつ、情報発信に努めている。

課題としては、①避難行動要支援者避難支援事業については、名簿の登録に同意した者が全対象者の半分程度にとどまっていることから、名簿登録者数をふやしていく必要がある。②うちの防災マップ支援事業については、マップを作成中の団体は5団体、完成している団体に至っては1団体のみであることから、防災マップの必要性や重要性を改めて説明しながら、マップの作成を支援する必要がある。③避難情報等の伝達手段の充実については、災害時は公的機関等から情報を待つのではなく、みずから情

報を取得し、みずからを守る自助の意識が重要であることから、どのように自助の意識づけを行っていくかが挙げられる。

(3) 福山市（人口 468,812 人）

ア 自主防災組織の現状と課題について

福山市は、従前より防火活動を主な目的とする「福山市防火協会」が既に地域にあり、自主防災組織として市の地域防災計画に位置づけていた。しかしながら、阪神・淡路大震災を契機に自助・共助の重要性が高まったことから、市では地域で効果的な防災活動を促進するため、学区単位での自主防災組織の結成に取り組んできた。内容としては、自主防災リーダーマニュアル及び自主防災組織育成指導要領の整備、町内会や住民説明会などで組織の結成に係る説明のほか、防災訓練や災害時に必要となる資機材の貸与や防災資機材の購入費の助成、県、市主催の自主防災組織リーダー研修などで、平成22年1月に全80学区に自主防災組織が結成された。

自主防災組織の主な活動には、地区防災計画の策定、防災訓練がある。地区防災計画の策定は、平成25年度、国の地区防災計画制度創設を受けて、市では全学区に学区・地区防災（避難）計画の策定を依頼している。策定状況は、令和元年10月現在で55学区、約69%が策定済みであり、残りの21学区については、令和元年度中の策定を目指している。次に、自主的な防災訓練については、平成26年度以降、訓練を実施している学区数、実施回数、参加人数いずれも増加しており、市民を対象とした大規模訓練である福山市総合防災訓練においても平成28年度以降、学区数、参加人数ともに増加している。訓練では、災害用のロープ結索訓練や簡易担架の作成、バケツリレーによる初期消火訓練、炊き出し訓練など実践を想定した訓練を行っている。なお、福山市総合防災訓練は令和2年度までに全80学区、30,000人の訓練参加を目標に掲げている。

課題としては、まず地区防災計画の策定について、計画未着手の学区が4学区あることから、対象の学区にヒアリングを行い、計画の早期の策定に向けた支援が必要であることが挙げられ、次に、自主的な防災訓練については、平成28年から30年の3年間で実施回数が1回実施、あるいは未実施の学区が7学区あることから、実施及び実施回数をふやしていくよう働きかける必要があることが挙げられる。全体的な課題としては、全80学区において活動に対する温度差や活動の内容に差があることから、組織の活性化及び地域防災力の底上げをどのように行うかが挙げられる。